

在米日系企業の勤務体制に関する アンケート調査結果

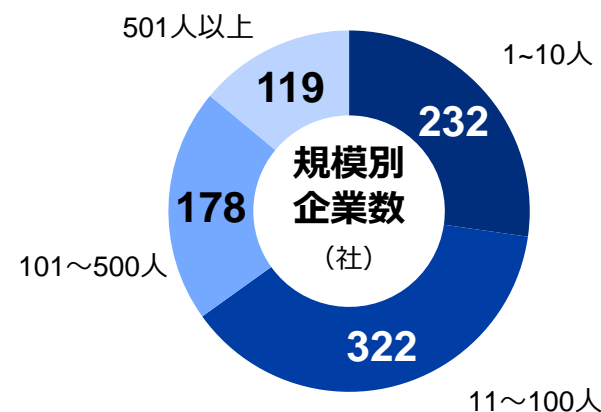
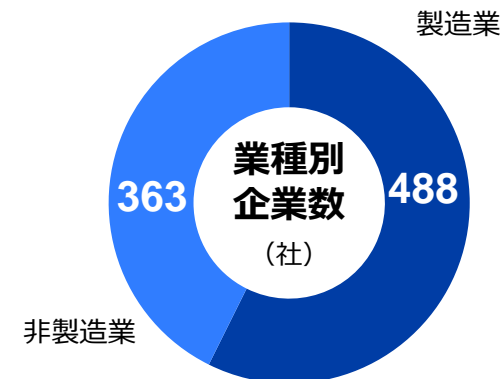
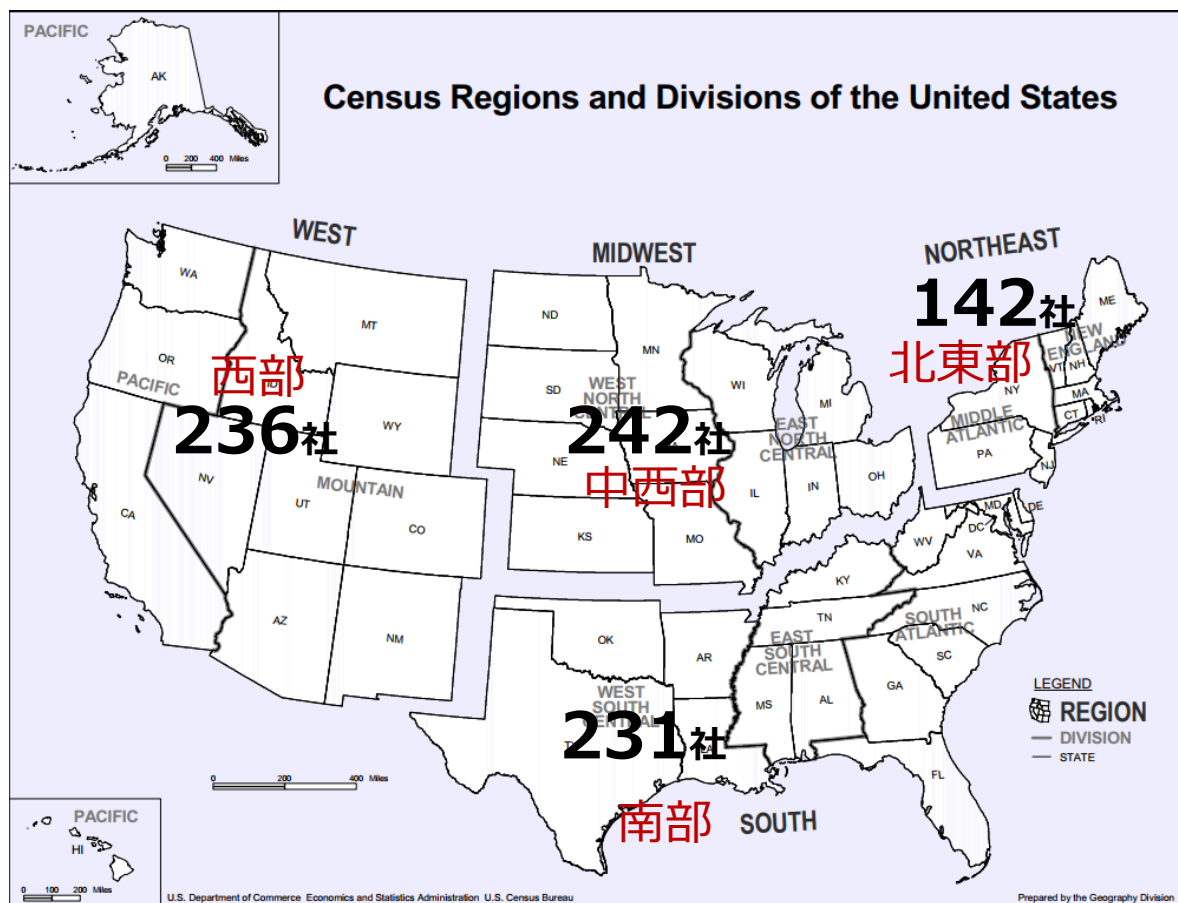
日本貿易振興機構（ジェトロ）

2021年10月15日

調査の実施概要

- 調査実施期間 2021年9月8日～9月28日
- 調査対象企業 在米日系企業（日本側出資比率が10%以上の現地法人）および支店
- 回答企業数 **851社**

アンケート協力企業の内訳



※調査結果の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、必ずしも合計が100とはならない。

調査結果のポイント

1. 2021年9月1日時点の勤務体制

～6割弱の企業が出社中心～

- 出社中心の勤務体制を実施している企業は56.1%。特に製造業では4割の企業が「原則事業所に出社」としている。
- 前回調査（2021年3月）から「原則出社」とする企業は2倍近くに増加。「原則リモート勤務」とする企業の割合は9.8ポイント減少し、出社を再開する企業が増えている。

2. 新型コロナ収束後の勤務体制

～コロナ後は7割超の企業が出社中心へ～

- コロナ後に出社中心の勤務体制を予定している企業は72.4%に達する一方、全従業員がリモート勤務は1.3%にとどまり、ほとんどの企業が事業所への出社を再開予定。
- 「方針を決めていない」企業は前回調査から8.2ポイント減少し、多くの企業がコロナ収束後に向けた勤務体制の方針を定めている。

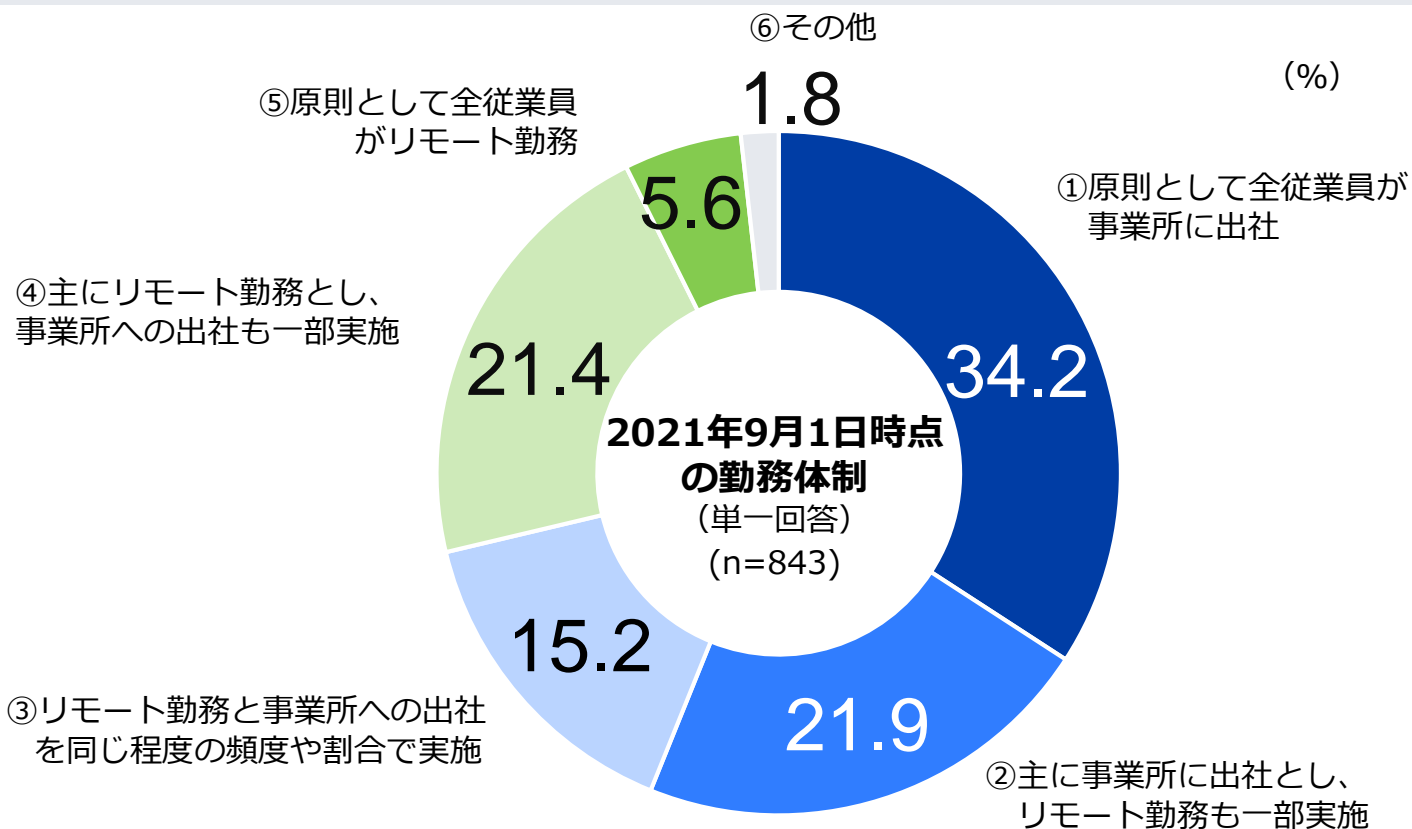
3. コロナ後の課題・取り組み

～社員のリモート勤務、ワクチン接種の扱いで苦慮～

- 勤務体制の課題や懸念として、出社ではなくリモート勤務を希望する社員への対応、従業員の確保や賃金上昇、人材の流出などが課題として挙げられた。ワクチン接種者と未接種者の取り扱いも課題となっている。
- 取り組みとしては、リモート勤務導入に向け準備を進める企業が多く、就業規則の改定やデジタル化を実施している企業が見られた。

1-1 | 2021年9月1日時点の勤務体制

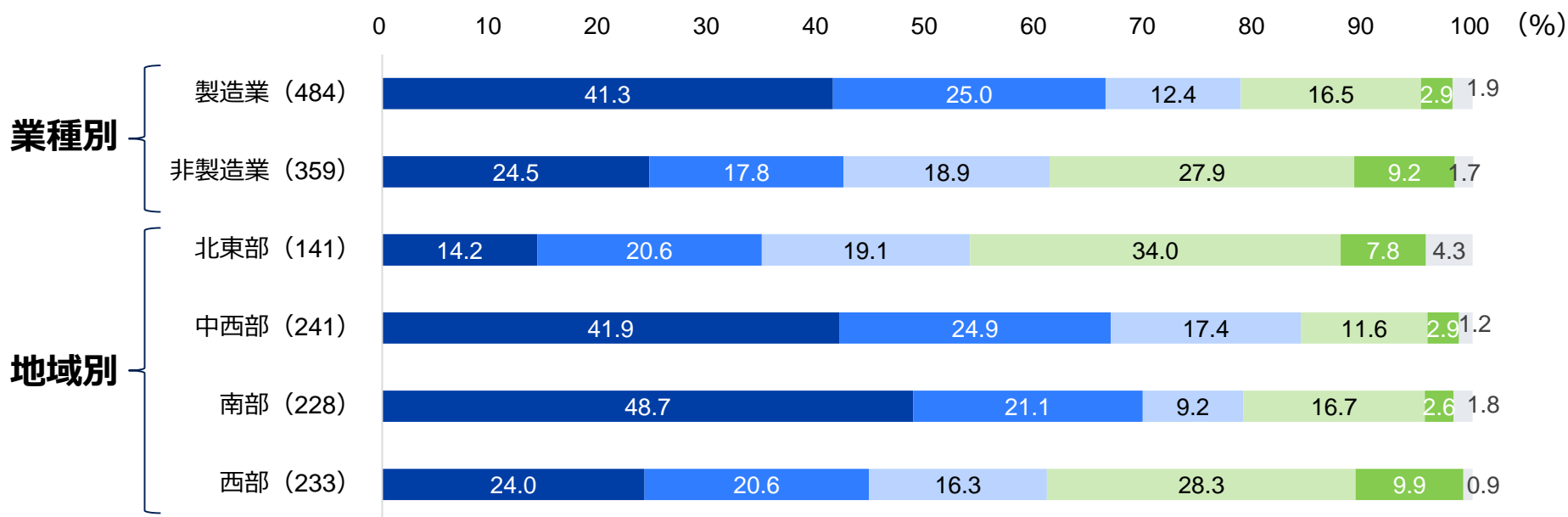
- **2021年9月1日時点の勤務体制**として、「**原則として全従業員が事務所に出勤**」が**34.2%**と最も多く、「**主に事務所に出勤とし、リモート勤務も一部実施**」（21.9%）と合わせると、**56.1%の企業が出勤中心の勤務体制を実施**している。「原則として全従業員がリモート勤務」は5.6%だった。
- その他では、製造部門・工場勤務の従業員は出勤、事務職はリモート勤務と、職種別に体制を決めている企業が多く見られた。



(注) 「リモート勤務」は自宅を含むオフィス外での勤務方法を想定。

1-2 | 2021年9月1日時点の勤務体制 一業種別・地域別

- **製造業**では、「原則として全従業員が事業所に出社」が**41.3%**と最も多く、「主に事業所に出社とし、リモート勤務も一部実施」が**25.0%**で続いた。**非製造業**では、「主にリモート勤務とし、事業所への出社も一部実施」が**27.9%**を占め、「原則として従業員が事業所に出社」が**24.5%**と続いた。
- **地域別**では、「原則事業所に出社とする割合は南部（48.7%）と中西部（41.9%）で高く、「主にリモート勤務とする割合は北東部（34.0%）と西部（28.3%）で高かった。

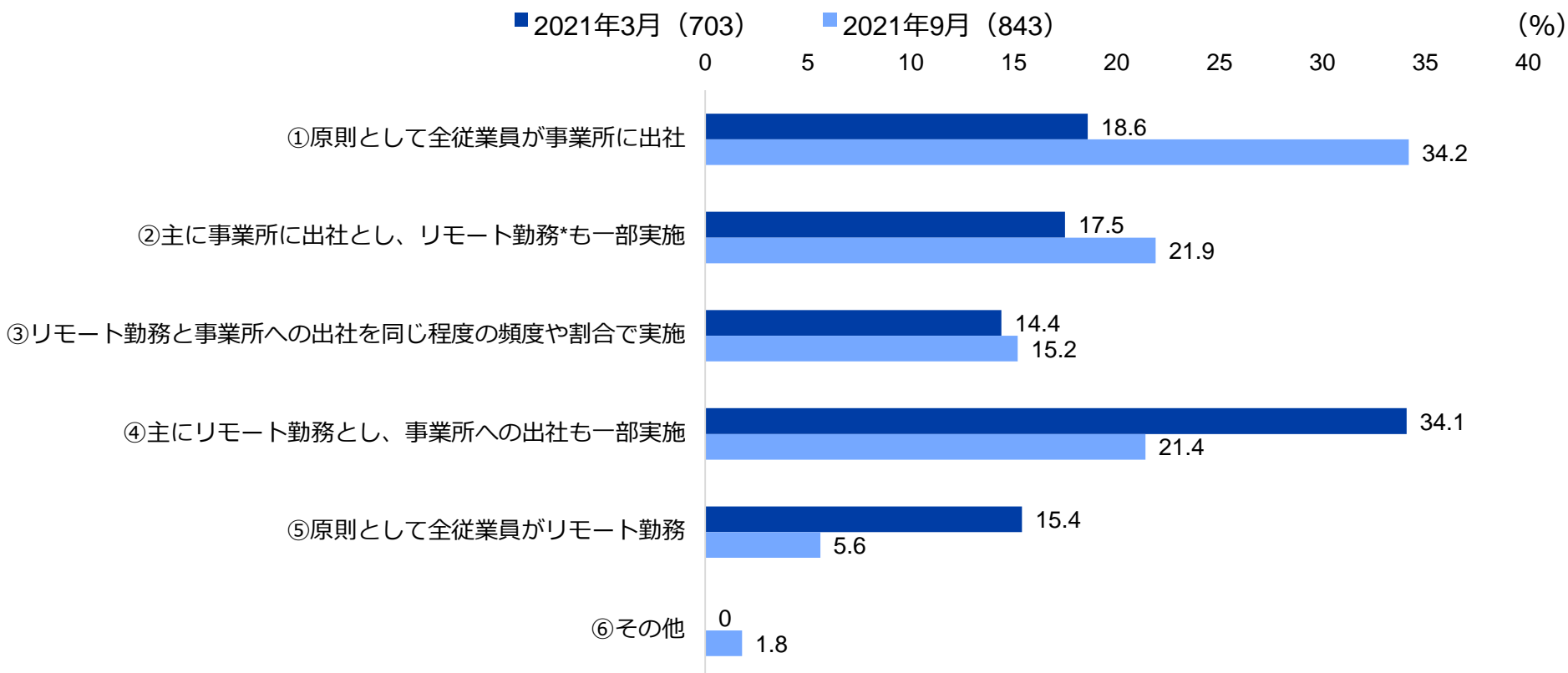


- ①原則として全従業員が事業所に出社
- ②主に事業所に出社とし、リモート勤務*も一部実施
- ③リモート勤務と事業所への出社を同じ程度の頻度や割合で実施
- ④主にリモート勤務とし、事業所への出社も一部実施
- ⑤原則として全従業員がリモート勤務
- ⑥その他

(注) 「リモート勤務」は自宅を含むオフィス外での勤務方法を想定。
 (注) () は回答企業数を示す。

1-3 | 2021年9月1日時点の勤務体制 ー前回調査との比較ー

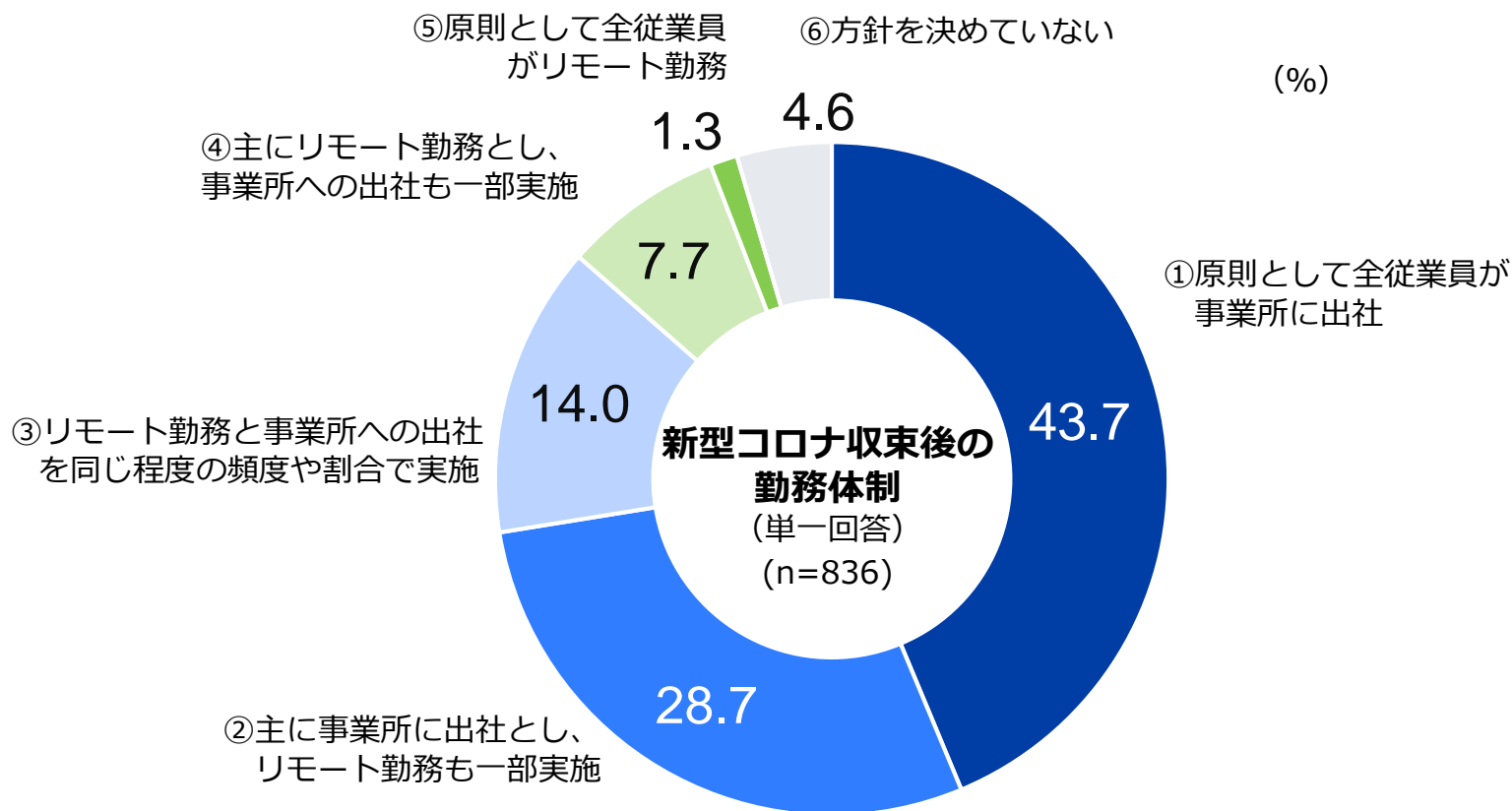
- 2021年9月1日時点の勤務体制について、前回調査（2021年3月）と比較すると、「原則として全従業員が事業所に出社」とする割合は前回調査（18.6%）からほぼ倍増（34.2%）した。一方、主にリモート勤務とする割合は前回調査（34.1%）から12.7ポイント減少した。
- 「原則として全従業員がリモート勤務」とする割合は前回調査（15.4%）から9.8ポイント減少しており、出社を再開している企業が増えている。



(注) 「リモート勤務」は自宅を含むオフィス外での勤務方法を想定。
(注) () は回答企業数を示す。

2-1 | 新型コロナ収束後の勤務体制

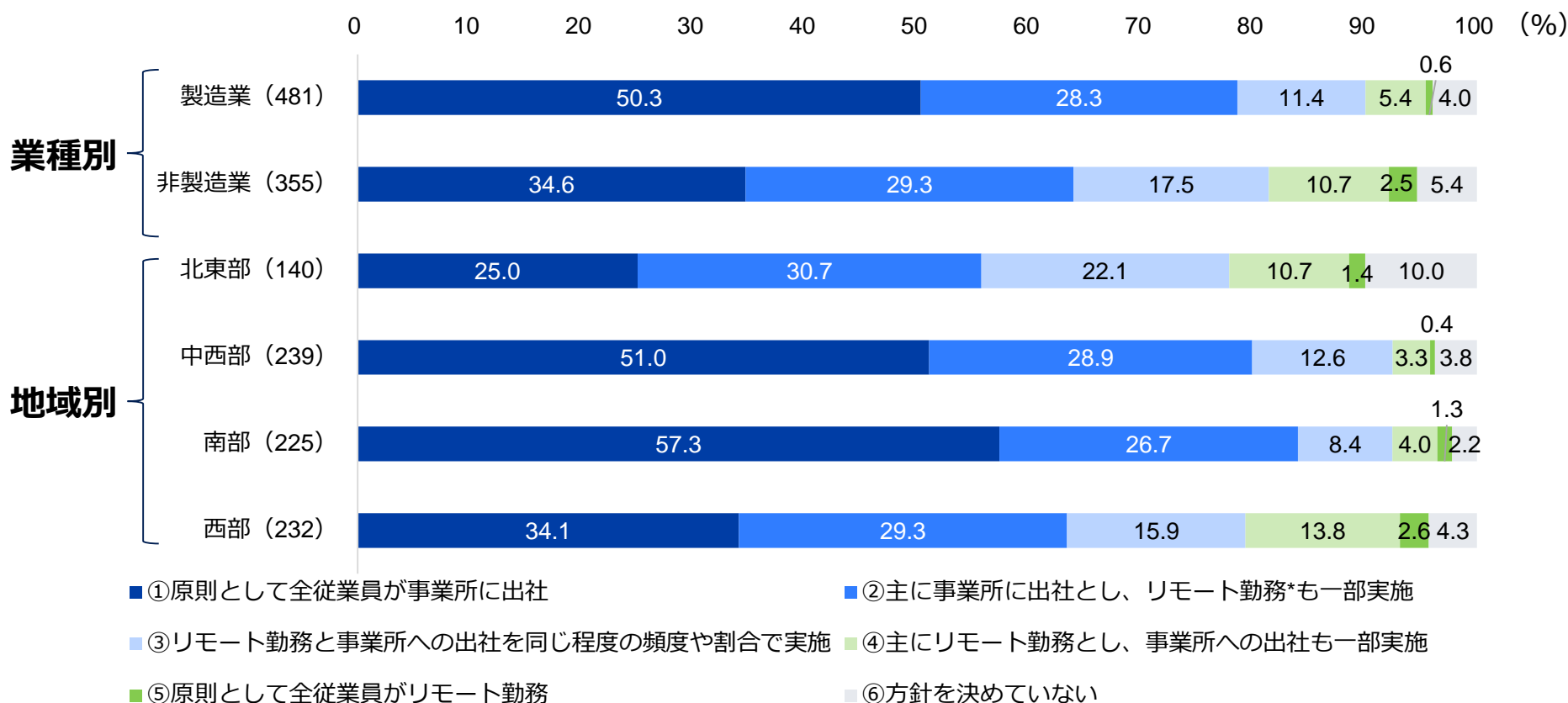
- **新型コロナ収束後の勤務体制**としては、「**原則として全従業員が事業所に出社**」が**43.7%**と最も多く、「**主に事業所に出社とし、リモート勤務も一部実施**」(28.7%)と合わせると、**72.4%の企業が出社中心の勤務体制を予定**している。「原則として全従業員がリモート勤務」は1.3%にとどまり、「方針を決めていない」は4.6%となった。



(注) 「リモート勤務」は自宅を含むオフィス外での勤務方法を想定。

2-2 | 新型コロナ収束後の勤務体制 —業種別・地域別—

- **製造業**では、「原則として全従業員が事業所に出社」が**50.3%**と最も多く、「主に事業所に出社とし、リモート勤務も一部実施」が28.3%で続いた。**非製造業**でも、「原則として全従業員が事業所に出社」が**34.6%**を占め、「主に事業所に出社とし、リモート勤務も一部実施」が29.3%と続いた。
- **地域別**では、原則出社とする割合が南部（57.3%）と中西部（51.0%）で半数を超えた。

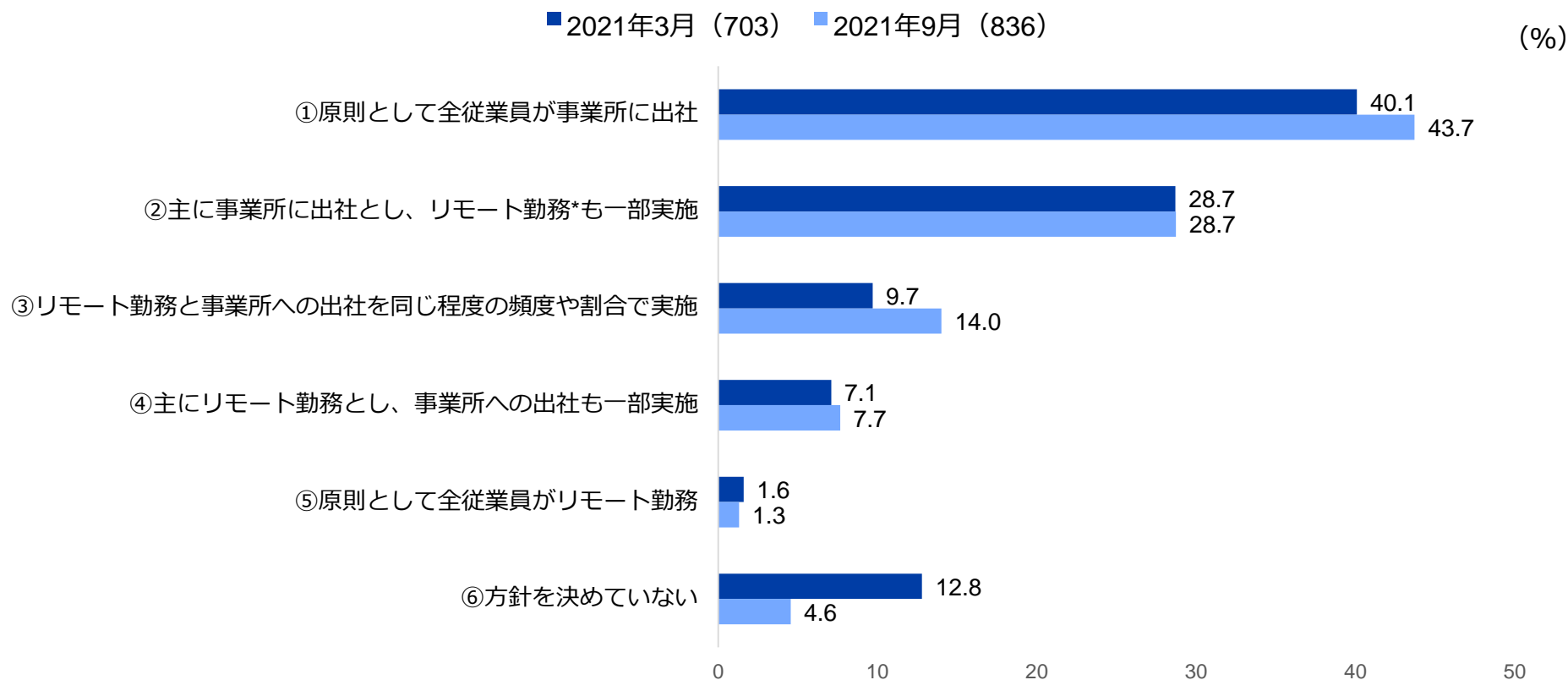


(注) 「リモート勤務」は自宅を含むオフィス外での勤務方法を想定。

(注) () は回答企業数を示す。

2-3 | 新型コロナ収束後の勤務体制 —前回調査との比較—

- **新型コロナ収束後の勤務体制**について、**前回調査（2021年3月）と比較**すると、「**原則として全従業員が事業所に出社**」とする割合は**前回調査（40.1%）より3.6ポイント増加**している。出社とリモート勤務を組み合わせたハイブリッド型を予定している割合は、前回調査（45.5%）から4.9ポイント増加している。
- 「**方針を決めていない**」企業の割合は**前回調査（12.8%）から8.2ポイント減少**し、多くの企業がコロナ収束後に向けた勤務体制の方針を定めている。



（注） 「リモート勤務」は自宅を含むオフィス外での勤務方法を想定。

（注） （ ）は回答企業数を示す。

3-1 | 新型コロナ収束後の課題や懸念・取り組み—自由記述回答—

1. 勤務体制に関する懸念・課題

- コロナへの不安を理由として、出社を拒否する社員への対応を懸念。【その他製造業】
- 事業所に出社することの必要性について、経営側と従業員側で意見が異なる場合の解決策が課題。
【商社・卸売業】
- 勤務地の多様化を求める社員が出てきている。【運輸業】
- 社員からのリモート勤務要請への対策。【輸送機器部品】
- 製造（工場）部門とオフィス部門での運用の調整が難しい。【一般機械】
- 公平性を保ったまま柔軟性のあるポリシーを策定することが困難。【金融・保険業】
- リモートワーク時の勤務状況の把握が課題。【商社・卸売業】
- 特に現地社員が出社に対して消極的になる事を懸念。【化学・医薬】
- ハイブリッド型勤務における労務、勤怠管理。【商社・卸売業】

2. 労務関連に対する懸念・課題

- 従業員の確保、賃金上昇が懸念あり。【電気・電子機器部品】
- 外部環境の雇用機会増による離職の増加。【輸送機器部品】
- 在宅の場合の州法での広域の労務管理・契約。【化学・医薬】
- 従業員のモチベーション維持に大きな課題があり、今後はハイブリッド勤務体系などで対応する方向だが、従業員に対してオフィスでの勤務を義務化できないため、コロナ後もリモートワークする従業員に対するケアなどの課題は残ると意識している。【情報通信業】
- 他社はリモート勤務などを認める傾向があり、柔軟な勤務条件の他社に人材が流出してしまう可能性を懸念。
【化学・医薬】

3-2 | 新型コロナ収束後の課題や懸念・取り組み—自由記述回答—

3. コロナ感染・ワクチン接種に関する懸念・課題

- 足元での感染者数の再増加。【輸送機器部品】
- 全ての従業員がワクチンの重要性を理解しているわけではないことが課題。【その他製造業】
- ワクチン接種者の感染リスクがあるため、コロナ前のように戻すことには躊躇している。【建設業】
- ワクチン接種者と未接種者のオフィスでの取り扱い。【事業関連サービス】
- ワクチン接種率が上がらず、本人が罹患せずとも家族・同僚罹患時の長期職場離脱が課題。職場でのワクチン接種を実施するも、今一つ効果が上がっていないのが実情。【鉄・非鉄・金属】
- コロナ収束の定義の難しさとブースター接種の動向。【金融・保険業】

4. コロナ収束後に対する取り組み

- リモート勤務の導入によるオフィス費用削減の可能性について検討しており、それを進める場合のメリットデメリットをよく検討中。【商社・卸売業】
- 従業員就業規則の改定。【輸送機器部品】
- 作業員不足に対し、賃上げを実施。【輸送機器部品】
- リモート比率の高い従業員に対する減給。【電気・電子機器部品】
- 工場とオフィス管理職の勤務体制に差がつかないよう社内ルールと人事評価の見直し。【食料品】
- 社員のワクチン接種義務化。【食料品】
- 大都市での人件費高騰に対抗するため、デジタル化を進め、異なる地域の社内でのワークシェアリングやアウトソーシングの実施。【運輸業】
- リモートワークに関連する機材調達や労働条件の文書化など、リモート勤務体制を構築済【鉱業・エネルギー】
- IOTを活用した営業活動の継続。【販売会社】

本調査に関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューヨーク事務所



rept@jetro.go.jp

海外調査部米州課



orb@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル9階

■ ご注意

本調査で提供している情報は、ご利用者のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査で提供した内容に関連して、ご利用者が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。